

# 政策連合 取組状況報告

幹事県名 福岡県

## 70歳現役社会の実現に向けた連携

### 1. 取組目的

九州・山口は全国を上回るペースで高齢化が進行しており、超高齢社会への対応は喫緊の課題である。

このため、行政、経済団体、労働者団体の参加のもと、70歳現役社会実現に向け、九州・山口が一体となって目指すべき姿を明らかにし、具体的取組を進めていく。

### 2. これまでの取組と成果

- 平成25年8月、九州地域戦略会議夏季セミナーで「70歳現役社会」について意見交換
- 平成25年10月、九州地方知事会で「九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会」設置が決定
- 平成26年4月22日、第1回研究会を開催

### 3. 課題

- 65歳以上は高齢者という意識や制度を変える
- 社会経済の活力向上に高齢者の力を活用する
- 新しい高齢社会の先進モデルを九州・山口が率先して構築する

### 4. 今後の取組内容

- ① 活躍したいと希望する高齢者への支援策の検討・実施（行政）
- ② 高齢者が活躍できる職場づくり（経済団体）
- ③ 各県・経済団体等の連携強化と情報共有
- ④ 国への提言（規制緩和、国の助成金拡充、政策提言など）

### 5. 今後のスケジュール

- 26年度：会議開催5回予定。うち1回は東京にて開催（11月）  
報告書とりまとめ
- 27年度：九州地方知事会議で報告予定

### 6. 特記事項

## 九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会について

### 1 趣旨

九州・山口は全国を上回るペースで高齢化が進行しており、超高齢社会への対応は喫緊の課題である。

こうした中、平成25年8月に開催された九州地域戦略会議夏季セミナーにおいて、福岡県が取り組んでいる「70歳現役社会」について意見交換が行われ、同年10月に開催された九州地方知事会議において、「九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会」を設置することとされた。

研究会には、行政、経済団体、労働者団体が参加し、九州・山口が目指す70歳現役社会の姿とその実現のための具体的方策を明らかにし、一体となって取組みを進めるものである。

### 2 構成

学識経験者	藤村博之 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授（座長）
行政	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
経済団体	九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会
労働者団体	日本労働組合総連合会福岡県連合、九州電力関連産業労働組合総連合

顧問	清家篤 慶應義塾長
----	-----------

委員名簿・・・別添のとおり

事務局・・・福岡県福祉労働部労働局新雇用開発課

### 3 検討課題

- (1) 活躍したいと希望する高齢者への支援策
- (2) 高齢者が活躍できる職場づくり
- (3) 各県・経済団体等の連携強化と情報共有
- (4) 国への提言（規制緩和、国の助成金拡充、政策提言など）

### 4 スケジュール

平成26年	4月22日	第1回研究会 研究会の設置、進め方、論点整理
	7月15日（予定）	第2回研究会 行政、経済団体の取組方策
	10月	第3回研究会 中間報告骨子
	11月	第4回研究会（東京会議） 中間報告 国会議員、政府・自治体関係者に参加を呼びかけ九州・山口の取組みを全国にアピール
平成27年	2月	第5回研究会 最終報告

(別添)

## 九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会名簿

## ○顧問

団体名	顧問
慶應義塾	塾長 清家 篤

## ○座長

団体名	座長
法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科 教授 藤村 博之

## ○委員、幹事

団体名	委員	幹事
山口県	知事 村岡 嗣政	商工労働部長 木村 進
福岡県	知事 小川 洋	福祉労働部長 高橋 敬
佐賀県	知事 古川 康	農林水産商工本部長 石橋 正彦
長崎県	知事 中村 法道	産業労働部長 松尾 英紀
熊本県	知事 蒲島 郁夫	商工観光労働部長 真崎 伸一
大分県	知事 広瀬 勝貞	商工労働部長 西山 英将
宮崎県	知事 河野 俊嗣	商工観光労働部長 茂 雄二
鹿児島県	知事 伊藤 祐一郎	商工労働水産部長 田中 和彦
沖縄県	知事 仲井眞 弘多	商工労働部長 下地 明和
九州経済連合会	会長 麻生 泰	専務理事 惣福脇 亨
九州商工会議所連合会	会長 末吉 紀雄	専務理事 中村 仁彦
九州経済同友会	代表委員 石原 進	事務局長 高木 直人
九州経営者協会	会長 竹島 和幸	代表幹事 松岡 嘉彦
日本労働組合総連合会 福岡県連合	会長 高島 喜信	事務局長 西村 芳樹
九州電力関連産業労働組合 総連合	会長 久保 友徳	会長 久保 友徳

# 「70歳現役社会の実現に向けた連携」 (H25. 10~)

【幹事】 福岡県 福祉労働部労働局 新雇用開発課

【参加県】 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

## 目的

九州・山口地域は全国を上回るペースで高齢化が進行しており、超高齢社会への対応は喫緊の課題である。

高齢者の就業意欲は非常に高く、内閣府の統計によれば7割以上の高齢者が「70歳もしくはそれ以上まで」働きたいと希望。しかし、九州の高齢者就業率は全国を下回っており、高齢者のニーズに応える施策が必要。

九州・山口各県、経済団体、労働者団体で構成する「九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会」を設置し、高齢者がそれぞれの意思と能力に応じて、活躍し続けることができる選択肢の多い新しい社会「70歳現役社会」の実現を目指す。

### 九州・山口の高齢化率

	平成24年 (2012年)		平成52年 (2040年)	
	総人口 (千人)	65歳以上 人口 (千人)	高齢化率 (%)	高齢化率 (%)
山口県	1,431	418	29.2	38.3
福岡県	5,085	1,186	23.3	35.3
佐賀県	843	214	25.3	35.5
長崎県	1,408	380	27.0	39.3
熊本県	1,807	478	26.5	36.4
大分県	1,185	327	27.6	36.7
宮崎県	1,126	301	26.7	37.0
鹿児島県	1,690	457	27.0	37.5
沖縄県	1,409	250	17.7	30.3
全国	127,518	30,793	24.1	36.1

※平成24年は総務省「人口推計」、平成52年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

### 九州・山口の高齢者就業人口

	65歳以上人口 (人)	65歳以上有業者数 (人)	就業率 (%)
山口県	418,100	89,500	21.4
福岡県	1,185,600	209,400	17.7
佐賀県	213,600	47,900	22.4
長崎県	380,300	69,700	18.3
熊本県	478,300	99,400	20.8
大分県	327,300	66,400	20.3
宮崎県	300,500	61,800	20.6
鹿児島県	457,000	90,600	19.8
沖縄県	249,800	37,800	15.1
全国	30,788,100	6,517,500	21.2

※総務省「就業構造基本調査」(平成24年)

## 取組内容・成果

### 「九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会」の設置

平成26年4月22日、第1回研究会を開催し、論点整理、今後の進め方等について議論

### 「九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会」の構成

顧問	慶應義塾 塾長 清家 篤
座長	法政大学大学院 イノベーション・マネジメント研究科 教授 藤村 博之
行政	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
経済団体	九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会
労働者団体	日本労働組合総連合会福岡県連合、九州電力関連産業労働組合総連合

## 今後の課題・取組

研究会の検討課題		今後の取組		
(1)	活躍したいと希望する高齢者への支援策	第2回	7月15日	行政、経済団体の取組方策
(2)	高齢者が活躍できる職場づくり	第3回	10月	中間報告骨子
(3)	各県・経済団体等の連携強化と情報共有	第4回 (東京会議)	11月	中間報告 国会議員、政府・自治体関係者に参加を呼びかけ、九州・山口の取組みを全国にアピール
(4)	国への提言(規制緩和、国の助成金拡充、政策提言など)	第5回	2月	最終報告